

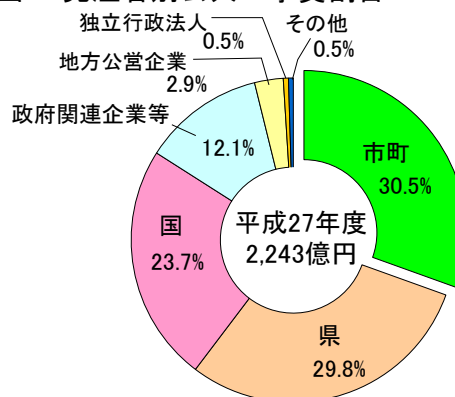
# 建設・住宅

## 建設

平成27年度の公共工事の件数は2,321件で、前年度に比べ279件（10.7%）減少しました。契約額は、2,243億円で前年度に比べ8億円（0.3%）増加しました。

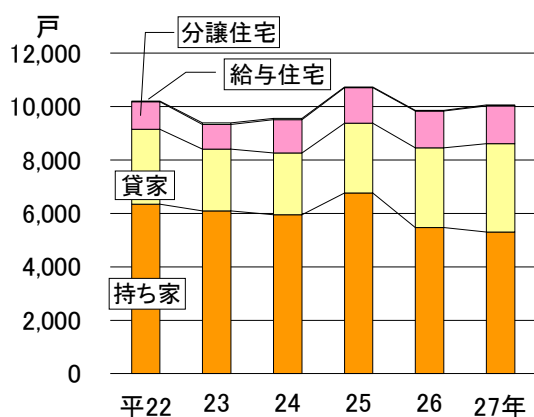
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.5%（684億円）、県29.8%（669億円）、国23.7%（532億円）、政府関連企業等12.1%（272億円）、地方公営企業2.9%（64億円）、独立行政法人0.5%（11億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

## 住宅着工

平成27年中に着工された新設住宅は10,059戸で、前年に比べ201戸（2.0%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,299戸（構成比52.7%）、貸家3,308戸（同32.9%）、分譲住宅1,415戸（同14.1%）、給与住宅37戸（同0.4%）となっています。

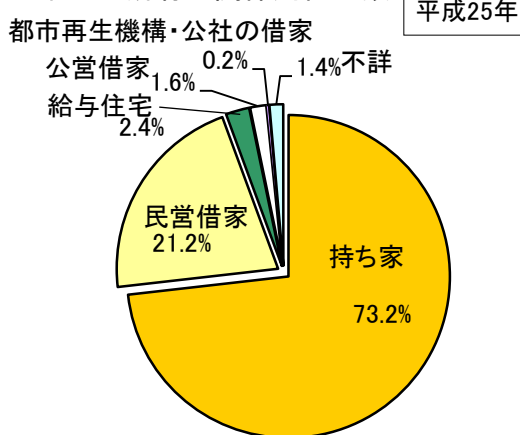
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅8,352戸（構成比83.0%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が753戸（同7.5%）などとなっています。

## 住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」